

2015年10月25日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

平成27年度 第7回 会計実務検定試験

財務諸表分析

注意事項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 次の文章のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を、解答欄に記入しなさい。

1. 当座比率は、流動比率を上回ることはない。
2. 棚卸資産平均回転期間は、貸借対照表情報のみで計算できる。
3. 営業資産回転率が高いほど、企業の営業活動が効率的に行われていることを示している。
4. 当期純利益キャッシュ・フロー比率は、キャッシュ・フロー計算書と株主資本等変動計算書の情報から計算できる。
5. フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローを合計したものである。

【2】 総合商社X社の貸借対照表により、次の問1から問3に答えなさい。

〈資料〉

X社の要約貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	10	支払手形及び買掛金並びに 電子記録債務	650
受取手形及び売掛金並びに 電子記録債権	500	短期借入金	700
商品	840	固定負債	
固定資産		長期借入金	1,000
建物	1,000	純資産の部	
土地	1,200	株主資本	
		資本金	800
		利益剰余金	400
資産合計	3,550	負債純資産合計	3,550

問1 X社の流動比率、固定長期適合率および総資産負債比率を計算しなさい。なお、計算上端数が生じた場合は、%の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで答えること。

問2 X社は業務拡大のため、事業所用建物500百万円（耐用年数25年）を購入する投資計画を予定しており、そのための資金調達をどのように行えばよいかを検討している。このとき、経営者は企業の（投資時の）財務状態に与える影響も考える。これに関する下記の各案の文章中の①から③の【 】欄にあてはまる適切な記号を解答欄に記入しなさい。

A案：この会社が、銀行からの短期借入れにより、建物を購入すれば、
 流動比率は①【a. 良くなる b. 悪くなる c. 変わらない】。
 固定長期適合率は②【a. 良くなる b. 悪くなる c. 変わらない】。
 総資産負債比率は③【a. 良くなる b. 悪くなる c. 変わらない】。

B案：この会社が、社債の発行（償還期限10年）により、建物を購入すれば、
 流動比率は①【a. 良くなる b. 悪くなる c. 変わらない】。
 固定長期適合率は②【a. 良くなる b. 悪くなる c. 変わらない】。
 総資産負債比率は③【a. 良くなる b. 悪くなる c. 変わらない】。

C案：この会社が、新株の発行により、建物を購入すれば、
 流動比率は①【a. 良くなる b. 悪くなる c. 変わらない】。
 固定長期適合率は②【a. 良くなる b. 悪くなる c. 変わらない】。
 総資産負債比率は③【a. 良くなる b. 悪くなる c. 変わらない】。

問3 問2のA案, B案, C案をもとに, 資金管理の観点からみて, 次のアからウの【 】欄にあてはまる適切な記号を解答欄に記入しなさい。

ア. A案を採用すると, 安全性に関して

【a. 短期の支払能力に影響が出る b. 短期の支払能力に影響は出ないが, 長期の支払能力に影響が出る c. 影響は出ない】。

イ. B案を採用すると, 安全性に関して

【a. 短期の支払能力に影響が出る b. 短期の支払能力に影響は出ないが, 長期の支払能力に影響が出る c. 影響は出ない】。

ウ. C案を採用すると, 安全性に関して

【a. 短期の支払能力に影響が出る b. 短期の支払能力に影響は出ないが, 長期の支払能力に影響が出る c. 影響は出ない】。

【3】 〈資料〉に示した財務諸表により、次の問1から問3に答えなさい。

(注) この財務諸表は実在する企業の平成26年以前の財務諸表をもとにしている。平成27年4月以降の会計年度より、表示科目は一部名称変更される。

問1 家電量販店を営んでいるA社の前期および当期の収益性に関する①から⑤の分析指標を求めなさい。

- ① 総資産当期純利益率
- ② 売上高販売費及び一般管理費率
- ③ 経常収益経常利益率
- ④ 営業資産営業利益率
- ⑤ 総収益対総資産（総資産回転率）

(注意事項)

1. ①から⑤の数値は算出結果のみを解答すること（計算式は不要）。
2. 答えは、%または回の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。ただし、小数点第1位の数値がないときは、例えば、2.0%のように解答すること。
3. 営業資産は、資産合計から投資その他の資産合計を引いた金額を用いること。
4. マイナスの場合には、数値の頭に「△」をつけること。例えば、マイナス7.7%の場合は、「△7.7」と解答すること。

問2 問1の指標をもとに、次のア、イの視点に基づき、前期と当期の収益性について判断しなさい。なお、文章中の（ ）には、問1の①から⑤の適切な指標名を記入しなさい。

ア. 通常の企業活動による収益性（経常利益まで）の視点
 （ ）および（ ）は
 同等である一方、（ ）は当期の方が良い。ただし、その
 差はわずかなので、これのみではどちらが優れているかを判断できない。

イ. 企業活動全体の収益性の視点
 （ ）、（ ）のどちら
 をとっても、当期は前期に比べて良くなっている。
 したがって、総合的に判断すると当期の方が優れている。

問3 問2のア、イの結果の違いに大きな影響を与えた原因を、下記の文章中の（ ）に記入しなさい。

問2のア、イの結果の違いは、前期の（ ）が多額だったことが
 主な原因である。

〈資料〉

A社の要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期	当期		前期	当期
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	24,000	24,000	支払手形及び買掛金	46,000	40,000
受取手形及び売掛金	21,000	18,000	短期借入金	31,000	44,000
商品及び製品	43,000	37,000	その他	58,000	50,000
原材料及び貯蔵品	1,000	1,000	流動負債合計	135,000	134,000
その他	20,000	25,000	固定負債		
貸倒引当金	△1,000	△1,000	社債	1,000	1,000
流動資産合計	108,000	104,000	長期借入金	38,000	28,000
固定資産			その他	6,000	7,000
有形固定資産	62,000	62,000	固定負債合計	45,000	36,000
無形固定資産	14,000	14,000	負債合計	180,000	170,000
投資その他の資産	53,000	50,000	純資産の部		
固定資産合計	129,000	126,000	株主資本		
			資本金	19,000	19,000
			資本剰余金	17,000	17,000
			利益剰余金	19,000	21,000
			株主資本合計	55,000	57,000
			その他の包括利益累計額	△1,000	△1,000
			少数株主持分	3,000	4,000
			純資産合計	57,000	60,000
資産合計	237,000	230,000	負債純資産合計	237,000	230,000

追加情報

(単位：百万円)

前期首総資産	282,000
前期首営業資産	240,000

※ 連結損益計算書は次ページ ⇨

A社の要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
売上高	631,000	590,000
売上原価	478,000	447,000
売上総利益	153,000	143,000
販売費及び一般管理費	143,000	134,000
営業利益	10,000	9,000
営業外収益		
受取利息	300	300
その他	3,000	3,000
営業外収益合計	3,300	3,300
営業外費用		
支払利息	2,000	1,500
その他	1,000	1,300
営業外費用合計	3,000	2,800
経常利益	10,300	9,500
特別利益		
固定資産売却益	300	—
特別利益合計	300	—
特別損失		
投資有価証券評価損	4,000	300
減損損失	6,200	—
その他	2,000	400
特別損失合計	12,200	700
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,600	8,800
法人税, 住民税及び事業税	1,800	3,200
法人税等調整額	△500	200
法人税等合計	1,300	3,400
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,900	5,400
少数株主利益又は損失	△200	100
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,700	5,300

- 【4】 A君は、駅前に適当な貸店舗（家賃 月180,000円）を見つけ、4月からクレープ屋の営業を始めた。4月の損益計算書は〈資料〉の通りであった。なお、売価は1個当たり800円、その原価（小麦粉、卵、ガス代等）は1個当たり500円であった。これについて、次の問1から問3に答えなさい。解答にあたっては、%の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。

〈資料〉

損益計算書（一部）

	(単位：円)	〈注〉
売上高	1,600,000	(@¥800×2,000個)
売上原価	1,000,000	(@¥500×2,000個)
売上総利益	600,000	(@¥300×2,000個)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,000	
給料	420,000	
支払家賃	180,000	
販売費及び一般管理費合計	612,000	
営業損失(△)	△12,000	

- 問1 〈資料〉における販売費及び一般管理費は販売量に関わらず一定であり、固定費である。この場合の営業損失を出さず、営業利益がゼロとなる販売個数^(注)、つまり、A君が最低限販売しなければならないクレープの総数を求めなさい。

(注) 損益分岐点つまり、この例では、売上総利益（粗利）と販売費及び一般管理費が一致する場合である。

- 問2 〈資料〉のように、4月に営業損失を計上したため、A君は広告活動を積極的に行うことにした。これについて、A案として、広告宣伝費に100,000円を追加支出すれば、販売個数は2,500個へと伸び、B案として、広告宣伝費に200,000円を追加支出すれば、販売個数は2,800個になり、いずれの案でも営業利益を計上できることがわかった。

この時のA案およびB案の売上総利益（粗利）と売上高営業利益率を計算しなさい。

- 問3 A案およびB案以外に、C案として、広告宣伝費に350,000円追加支出することで、販売個数が飛躍的に4,000個へと伸びると分析された。ただし、この場合、追加的にパート・アルバイトを3人（給料合計180,000円/月 1人当たり60,000円/月）雇う必要もある。これについて、売上高営業利益率からみて、A案、B案、C案のうち最も適切な案を選択しなさい。

【5】 株式投資に関する〈資料〉について、次の問1、問2に答えなさい。なお、〈資料〉の情報すべてが利用されるとは限らない。

〈資料〉

	X社	Y社
株価	120円	200円
1株当たり売上高	200円	300円
1株当たり当期純利益	10円	35円
1株当たり純資産（＝株主資本）	80円	250円
1株当たり配当金	6円	3円

問1 先生を囲んだAさんとBさんの下記の会話中にある（①）から（⑥）に入る数値を答えなさい。答えは、小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。ただし、小数点第1位の数値がないときは、例えば、2.0%のように解答すること。

問2 （1）、（2）の【 】欄にあてはまる適切な記号を解答欄に記入しなさい。

Aさん：X社の株式を購入しようと思っているんだけど。

Bさん：なんでX社なの？

Aさん：X社の株式の配当利回りを計算したら、（①）%もあるんだよ。Y社の株式の配当利回りは（②）%だし、今の金利では、銀行に預金しておくよりずっといいじゃないか。

Bさん：なるほどね。だけど、配当利回りを超えて株価が大幅に下落したら、大損するんじゃない？

Aさん：たしかに。じゃあ、株価の動きは予測できるのかな？

Bさん：PBR（株価純資産倍率）が1倍を下回っている株式は、解散価値を割れているから割安だと聞いたことがあるよ。だから、PBRが1倍を下回っている株式に投資しておけば、その後、株価は上がるんじゃない？

Aさん：X社の株式のPBRは（③）倍、Y社の株式のPBRは（④）倍だね。

Bさん：じゃあ、（1）【a. X社 b. Y社】の株式が割安だね。

先生：でも、株価は動かなくても、1株当たり株主資本が（2）【a. 増える b. 減る】と、PBRは大きくなるよね。つまり、いま、PBRが1倍を下回っていても、その後、株価が上がらないまま、企業の業績が悪化し、PBRが1倍を超える可能性もあるってことだ。

Bさん：そうか。ということは、PBRが1倍を下回っていても、その株式が買い時とは限らないんだね。

Aさん：1株当たり株主資本が増えるか減るかは、本来は収益性によって決まるはずだから、X社とY社のROE（株主資本当期純利益率）を計算してみようか。

Bさん：X社のROEは（⑤）%、Y社のROEは（⑥）%だね。ということは、両社とも、最近、世間で求められている8.0%を超え、業績がすごく良いし、両社とも伸びそうだね。

Aさん：じゃあ、私はX社ではなくて、Y社の株式のほうを購入してみるよ。投資先を考えるときは、市場の評価だけでなく、財務諸表を分析するのも大事だよな。